

東北6県「女性社長」分析調査 (2023年)

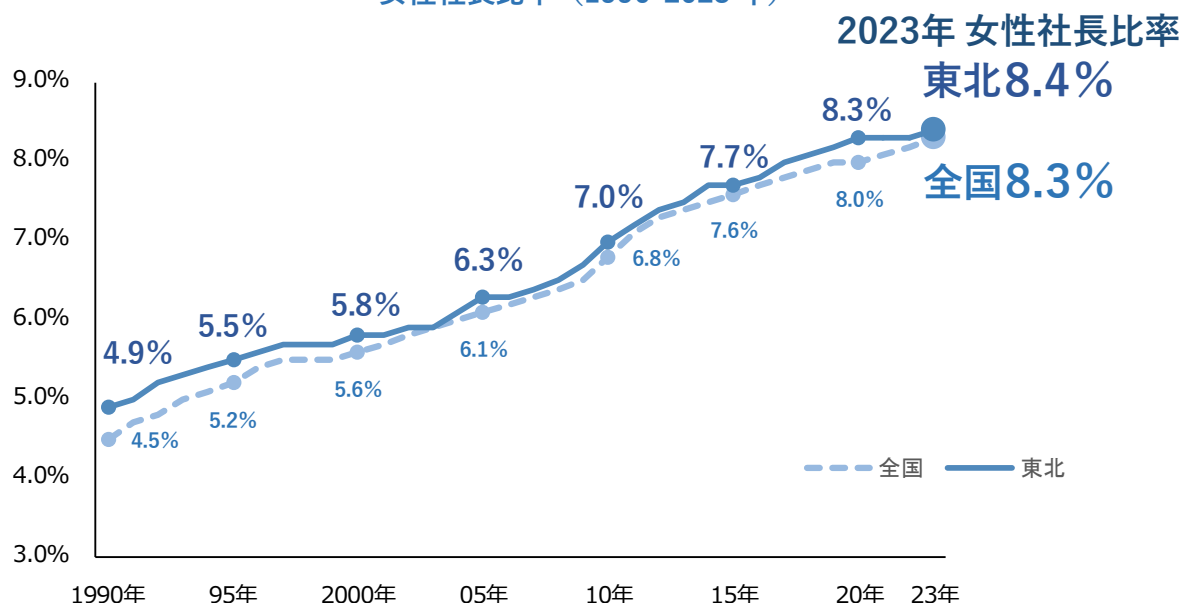
女性社長比率は 8.4%、 過去最高も依然 1 割を下回る

～ 都道府県別では「青森県」が全国 3 位 ～

いわゆる「女性管理職 30%目標」が 2013 年に政府から明確に打ち出され、2023 年で 10 年を迎えた。当初は 2020 年が目標の期限だったものの“2020 年代の可能な限り早期”に修正されるなど、進捗は芳しくない。対策の一つとして、2023 年 6 月に打ち出された「女性版骨太の方針 2023」では、プライム上場企業に対して 2030 年までに女性役員比率を 30%以上にするよう求めている。このような目標設定や法整備などを含めて女性活躍に向けた施策が講じられ、これまで以上に女性リーダーを増やそうとする動きが強まっている。

そこで帝国データバンク仙台支店が国内企業の女性社長比率について調査を行ったところ、2023 年 10 月時点で 8.4%となり、前年の 8.3%を上回り過去最高を更新した。統計として遡れる 1990 年 (4.9%) からほぼ倍増しているものの、近年の上昇率は鈍化しており、依然として 1 ケタ台にとどまっている。

女性社長比率 (1990-2023 年)



- 帝国データバンクは自社データベースをもとに、東北6県 6844 社の事業会社を対象に女性が社長(代表)を務める企業について分析を行った。
- 集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」

1. 年齢構成比、女性社長は「70～74歳」が15.6%で最多 75歳以上が2割超を占める

女性社長を年齢構成比で見ると、「70～74歳」が15.6%で最も高かった。次いで「65～69歳」が14.1%、「60～64歳」が13.6%と続いた。

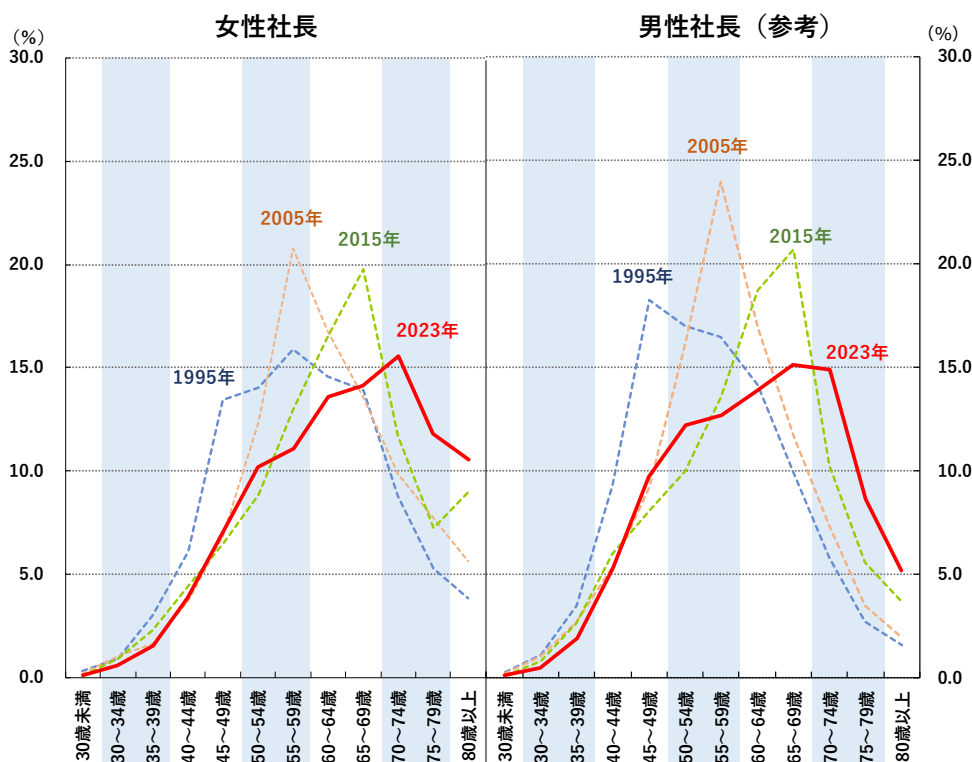
日本全体で高齢化が進行しているなか、女性社長でも同様の傾向が表れている。60歳以上の割合は65.6%となり、1995年(46.4%)から19.2ポイント上昇し、全体の6割超を占めた。また、後期高齢者に該当する75歳以上の割合は22.3%となり2割を上回った。

女性社長の年齢構成比

※単位は%、()は全国比

年代別	1995年	2005年	2015年	2023年
30歳未満	0.3 (△0.2)	0.2 (△0.2)	0.1 (△0.2)	0.1 (△0.2)
30-34歳	0.9 (△0.6)	1.0 (△0.5)	0.9 (△0.2)	0.6 (△0.3)
35-39歳	3.0 (△0.3)	1.6 (△1.3)	2.3 (△0.4)	1.5 (△0.9)
40-44歳	6.1 (+0.3)	3.7 (△1.8)	4.4 (△1.1)	3.9 (△0.6)
45-49歳	13.4 (△0.6)	6.8 (△0.8)	6.5 (△1.3)	7.1 (△0.8)
50-54歳	14.0 (△1.3)	12.4 (+0.7)	8.8 (△1.8)	10.2 (△1.0)
55-59歳	15.9 (△0.5)	20.8 (+0.8)	13.0 (+0.9)	11.1 (△2.0)
60-64歳	14.6 (△1.1)	16.8 (+0.0)	16.5 (+1.9)	13.6 (+0.2)
65-69歳	13.9 (+1.9)	13.5 (+0.7)	19.8 (+1.4)	14.1 (+1.8)
70-74歳	8.8 (+0.7)	9.9 (+0.3)	11.7 (+0.0)	15.6 (+2.3)
75-79歳	5.3 (+1.2)	7.7 (+1.4)	7.2 (△0.2)	11.8 (+1.0)
80歳以上	3.8 (+0.5)	5.6 (+0.6)	9.0 (+1.2)	10.5 (+0.6)

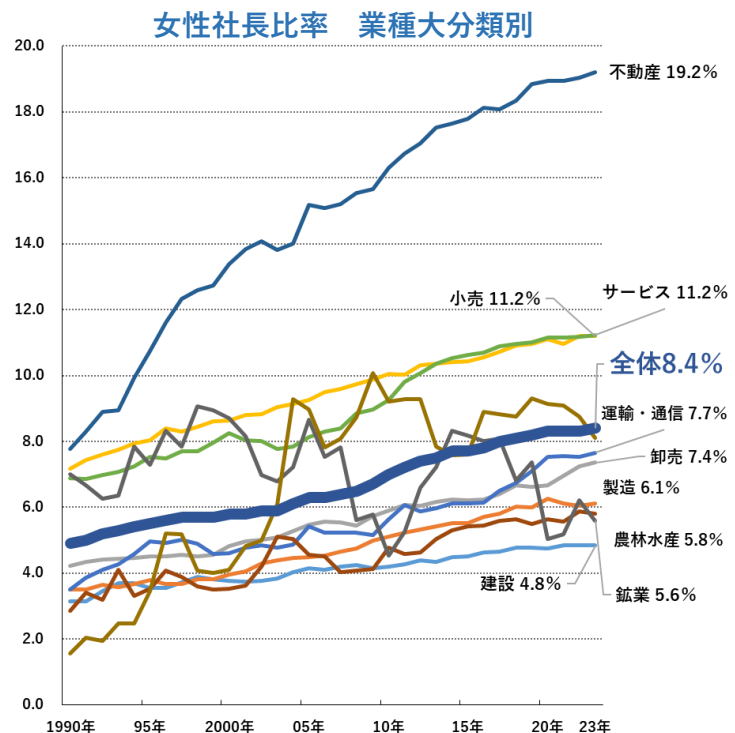
女性社長の年齢構成費 経年変化



2. 業種別では「不動産」が19.2%でトップ、「建設」「鉱業」は依然として低水準

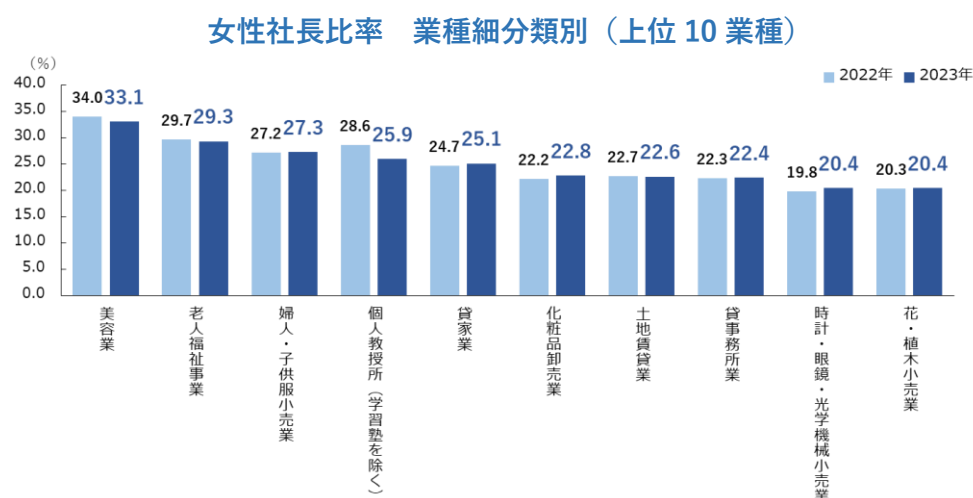
業種別の女性社長の比率をみると、「不動産」が19.2%となり、他業種に大きく差をつけ最も高かった。次いで「サービス」・「小売」（各11.2%）といった、「BtoC」業態が中心の業種が続き、全体（8.4%）を上回った。

他の7業種は10%以下で推移している。なかでも「建設」は4.8%で6年連続ほぼ横ばいの低水準が続いており、20年連続の4%台、15年連続で最も低かった。次いで「鉱業」が5.6%、「農・林・水産」が5.8%で続いた。



3. 業種細分類別では「美容関連」がトップ、社会福祉関連や婦人・子供服小売が続く

業種細分類別でみると、「美容業」が33.1%で唯一3割を超え、前年（34.0%）に続いてトップだったものの0.9ポイント低下した。次いで「老人福祉事業」（29.3%）と昨年から変動はなかった。以下、「婦人・子供服小売業」（27.3%）が2022年から増加し、「個人教授所(学習塾を除く）」（25.9%）は前期から2.7ポイント減少した。

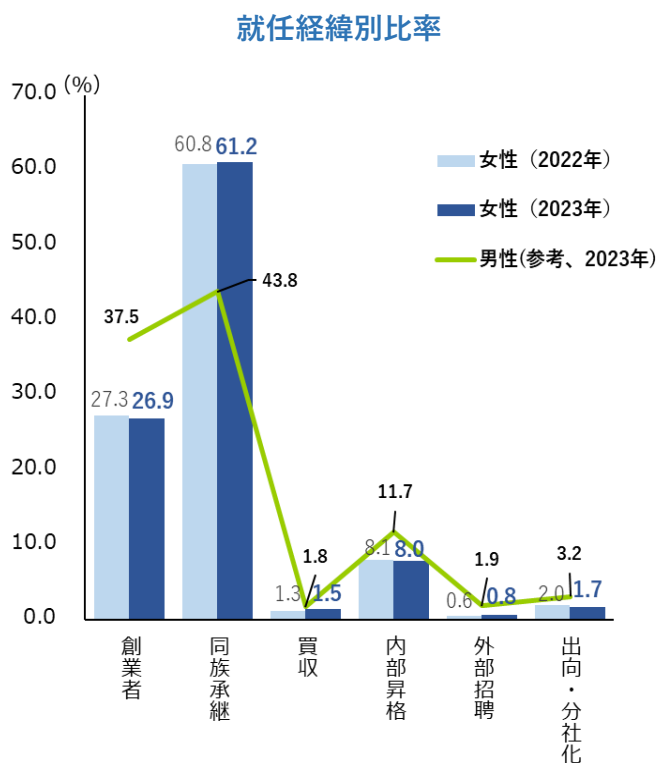


4. 就任経緯は半数以上が「同族承継」、次いで「創業者」の約3割

就任経緯別で見ると、「同族承継」による就任が61.2%となり、全体の半数以上を占めており最も高かった。男性社長の43.8%と比較して15ポイント以上高く、女性社長における中心的な就任経緯となっている。

次いで「創業者」(26.9%)が続いた。男性社長の37.5%より10.6ポイント低く、全体的な傾向は前年調査時点と大きくは変わっていない。以下、「内部昇格」「出向・分社化」「買収」「外部招聘」が続いたが、いずれも男性を下回っている。

今年発表の“女性版骨太の方針2023”では女性起業家の育成・支援が打ち出され、さまざまな施策が出始めているなかで女性の起業に関する動向が注目される。



5. 県別では、唯一「青森県」が10%を超え、全国3位

県別では、「青森県」が10.9%で最も高く、唯一10%を超えた。全国でも前回と同じ3位と高い割合となった。次いで「岩手県」が9.4%で全国13位となり、全体(8.4%)を超えた。以下、「宮城県」(8.1%)、「秋田県」(7.7%)、「山形県」(7.4%)、「福島県」(7.3%)となった。

県別 女性社長比率と全国順位

	割合	全国順位
青森県	10.9% (10.9%)	3 (3)
岩手県	9.4% (9.3%)	13 (13)
宮城県	8.1% (8.1%)	28 (28)
秋田県	7.7% (7.7%)	34 (34)
山形県	7.4% (7.5%)	36 (36)
福島県	7.3% (7.2%)	39 (39)

()は2022年調査の数値

今後の見通し ～ 女性リーダーの育成へ、スキル/リーダーシップ教育と柔軟な働き方の推進がカギ ～

女性社長比率は8.4%で、前年を上回り過去最高を更新したものの、依然として1割を下回っている。また、帝国データバンク仙台支店が2023年7月に実施した「女性登用に対する東北6県企業の意識調査(2023年)」では、女性管理職の平均割合は前年から0.2ポイント上昇し10.9%で、いずれの調査も「過去最高ながら低水準」の局面にある。拡大こそしているものの社長や管理職などを含めた女性リーダーが輩出されている状況とは言い難い。

女性リーダーは欧州を中心にSDGsやESGの観点から重要視されており、女性活躍は企業評価を大きく左右する時代となった。プライム上場企業では、先んじて女性役員比率の目標が設定され、外資系企業や上場企業が先導役として、女性活躍を推進する流れは、今後ますます強まるだろう。

一方で、比率の向上を目的にした起用には落とし穴も多い。例えば、ポジションを用意しても適材適所での起用ができず、失敗に終わることでその後の登用方針が消極的に転じてしまう事例も聞かれる。政府は女性起業家の育成・支援も推進する方針であるが、女性リーダーを増加させていくためには、リスクリングなどによる技能向上と組織をマネジメントできるリーダーシップ教育の両面が欠かせない。加えて、ライフイベントとキャリアを両立できる柔軟な働き方を取り入れた制度面の整備・拡充も図るなど、次世代を担う女性リーダー育成に向けて継続した支援が必要となる。

株式会社帝国データバンク 仙台支店 情報部 大淵

TEL:022-224-1451 FAX:022-265-5060 Mail:makoto.ohbuhi@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。